

基本理念	基本目標	分野	福祉課題	福祉課題の実情	具体的な取り組み（条件づくり）	校区社協としての取組
みんなで取り組む安心・安全、笑顔がえられるまちづくり	交流でつなぐ世代間の絆づくり	高齢者	高齢者の交流機会が少なくなっているため、居場所づくりが必要	・夏祭りや老人会などの高齢者の集いが有効的。こどもと高齢者の取り組み（世代間交流）が少ない。	・コロナで休止したグランドゴルフ、趣味の集まり、ふれあいサロンの活動を再開して参加者を増やす。	・世代を超えて交流できる場どんどんやたくにしきずな食堂、夏祭り、ふくし祭りなどの周知を図る。
			車に乗らない高齢者の交通・移動手段がない	・買物先に連れて行くボランティア、企業の協力（タクシー会社、トヨタ）、乗り合わせ等検討が必要。 ・車の販売店から車両リースの話があったが、保険の問題から進まなくなった。	・目的地ごとに集まって乗り合わせていく方法も考えられる。 ・校区全体で移動に関する課題を検討する必要がある。	・校区社協広報（社協だより）でサロンや健康体操などの取り組みを紹介をする。  ・既存のケアハウス・企業等・ふくし団体と連携し、高齢者の有効な移動手段を確保する。
	みんなが主役のまちづくり	障がい児・者	障がいのことや関わり方がわからないため、理解を深める必要がある	・障がい児・者に対する理解が薄いことが配慮不足につながっている。	・行政に依頼して研修会を実施したり、社協で体験学習を行うことも方法。	・自治協議会や校区社協広報（社協だより）を通じて、関係機関（ささえりあ、障がい者相談支援センターなど）の周知・連携を図り、補助制度などを理解してもらう。
			地域において車椅子・ストレッチャーを利用する方への配慮が必要	・障がい児・者専用駐車場の利用について、マナーを守らない方がいる。	・車椅子やストレッチャーを利用する方への配慮について、福祉サービスの利用も検討できることがあるため、情報を周知することが必要。	・障がい児・者への理解、啓発のための研修会に参加する。また社協主催の研修会を開催する。 ・自治会、民児協と連携した見守り活動と外出の機会を設ける。
	地域ではぐくむ子育てネットワーク	子ども・子育て	地域におけるこどもの見守りが必要	・町内で1～9が付く日に役割分担して見守り活動している。 ・見守り活動を行う際はユニフォームを着て、町内を見回っている。 ・青パト活動を行っているが、校区内に5台あるが、町内に1台ずつあるといい。 ・託麻西小学校の南側の通学路整備を行うことになっている。	・町内で1～9が付く日に役割分担して見守り活動しているが、日に関わらず見守る仕組みが必要。  ・青パト巡回時、町内関係者に同乗してもらう。 ・ ・子供会や保護者の会との連携した取り組みが大事。	・校区社協広報（社協だより）や自治会報を通じて子育てサークルや子ども関連の行事などを案内する。  ・世代間交流の場として、たくにしきずな食堂の活用、参加を呼びかける。
			学校行事への地域の関わり方を考える	・学校で自転車や歩行のマナーを定期的に講習する機会を地域と取り組む必要がある。 ・PTAが解散したことで、SOSの家がなくなってしまった。PTAの再組織化が必要ではないか。 ・課題のある子について、子育てネットワークで救い上げできないか。	・自転車や歩行のマナーを定期的に講習する機会を地域と学校で取り組む。 ・子ども会やPTA加入を促す方法として、たくにしきずな食堂を盛り立てることも方法としてある。どんどやなども子どもの交流機会となる。 ・パンダクラブ・子育てネットワークの支援を行う。	・自治協議会・学校との連携・情報交換を定期的に行う。 また自治会や関係者へ情報提供を行う。
	みんなが担い手安心なまちづくり	地域・防災	地域役員のなり手がいない	・校区内の行事（どんどや、体育祭）へ仕事をしながら協力している人もいる。 ・おやじの会やききょうの会、子供会など目立った活動を行っている。	・校区内で情報共有を図り、行政任せではなく校区内で自分たちでできることを考えていく努力が必要。 ・校区内の行事（どんどや、体育祭）を通じて担い手を発掘していく努力も必要。 ・おやじの会やききょうの会、子供会などの活動に協力していく	・ボランティアの募集を広く呼びかけ役員担い手として育てる。 ・自治協議会や校区社協広報（社協だより）を通じて、校区全体の活動（どんどや、体育祭、子ども食堂など）への参加を呼びかけ担い手の発掘を行う。
			防災・災害の備えが必要である	・災害のリスクが少ないため危機意識がひくい。  ・校区防災連絡会、避難所運営委員会など組織が最新の状況ではない。	・校区内での情報交換会が重要。  ・防災訓練など啓発の機会が必要。校区防災連絡会、避難所運営委員会など組織を更新し周知していく。  ・自主防災クラブ（8町内）を再開、機能させていくことが必要。	・防災連絡会で避難所やハザードマップの周知を図ってもらう。  ・防災連絡会、避難所運営委員会を再編し周知するとともに、年1回防災訓練をおこなう。